

連結貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,434,439,289	固定負債	25,331,011,154
有形固定資産	56,606,407,615	地方債	20,305,025,806
事業用資産	46,481,137,766	長期未払金	-
土地	8,200,361,814	退職手当引当金	3,566,813,162
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,364,163,450	その他	1,459,172,186
建物減価償却累計額	△21,925,920,947	流動負債	3,356,783,377
工作物	60,085,219,523	1年内償還予定地方債	2,852,939,205
工作物減価償却累計額	△36,738,564,412	未払金	33,755,024
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,110
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266,082,345
航空機	-	預り金	190,955,415
航空機減価償却累計額	-	その他	13,042,278
その他	-	負債合計	28,687,794,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	495,878,338	固定資産等形成分	73,207,920,796
インフラ資産	9,190,454,551	余剰分(不足分)	△25,403,175,511
土地	141,979,365		
建物	618,558,169		
建物減価償却累計額	△352,304,169		
工作物	24,985,828,011		
工作物減価償却累計額	△16,281,125,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,518,444		
物品	3,736,305,753		
物品減価償却累計額	△2,801,490,455		
無形固定資産	17,612,302		
ソフトウェア	10,065,956		
その他	7,546,346		
投資その他の資産	8,810,419,372		
投資及び出資金	328,491,696		
有価証券	59,826,925		
出資金	260,891,250		
その他	7,773,521		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,043,159		
長期貸付金	29,896,969		
基金	8,048,648,440		
減債基金	-		
その他	8,048,648,440		
その他	14,780		
徴収不能引当金	△59,675,672		
流動資産	11,058,100,527		
現金預金	3,108,354,990		
未収金	183,537,732		
短期貸付金	2,106,000		
基金	7,771,375,507		
財政調整基金	4,277,975,188		
減債基金	3,493,400,319		
棚卸資産	11,460,656		
その他	1,885,472		
徴収不能引当金	△20,619,830		
繰延資産	-	純資産合計	47,804,745,285
資産合計	76,492,539,816	負債・純資産合計	76,492,539,816

連結

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	30,156,871,362
業務費用	11,603,155,170
人件費	4,833,455,063
職員給与費	3,303,656,561
賞与等引当金繰入額	270,751,344
退職手当引当金繰入額	343,867,540
その他	915,179,620
物件費等	6,217,805,305
物件費	3,686,393,295
維持補修費	717,924,361
減価償却費	1,807,817,894
その他	5,669,755
その他の業務費用	551,894,801
支払利息	168,480,719
徴収不能引当金繰入額	42,729,626
その他	340,684,456
移転費用	18,553,716,192
補助金等	15,331,259,872
社会保障給付	3,209,645,380
他会計への繰出金	1,367,150
その他	11,443,789
経常収益	2,049,747,498
使用料及び手数料	1,206,806,163
その他	842,941,335
純経常行政コスト	28,107,123,862
臨時損失	863,439,226
災害復旧事業費	31,524,211
資産除売却損	831,674,254
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	240,761
臨時利益	11,027,225
資産売却益	2,895,934
その他	8,131,291
純行政コスト	28,959,535,863

連結

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,837,633,887	73,695,143,695	△26,857,509,808	-
純行政コスト（△）	△28,959,535,863		△28,959,535,863	-
財源	29,909,760,799		29,909,760,799	-
税収等	18,809,380,180		18,809,380,180	-
国県等補助金	11,100,380,619		11,100,380,619	-
本年度差額	950,224,936		950,224,936	-
固定資産等の変動（内部変動）		△789,493,664	789,493,664	
有形固定資産等の増加		1,604,108,646	△1,604,108,646	
有形固定資産等の減少		△2,614,163,709	2,614,163,709	
貸付金・基金等の増加		2,009,423,494	△2,009,423,494	
貸付金・基金等の減少		△1,788,862,095	1,788,862,095	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,565,200	27,565,200		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△8,790,126	271,980,740	△280,770,866	-
その他	△1,888,612	2,724,825	△4,613,437	-
本年度純資産変動額	967,111,398	△487,222,899	1,454,334,297	-
本年度末純資産残高	47,804,745,285	73,207,920,796	△25,403,175,511	-

連結

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,297,121,621
業務費用支出	9,456,940,838
人件費支出	4,524,094,377
物件費等支出	4,438,419,315
支払利息支出	168,480,719
その他の支出	325,946,427
移転費用支出	18,840,180,783
補助金等支出	15,331,259,872
社会保障給付支出	3,209,645,379
他会計への繰出支出	1,367,150
その他の支出	297,908,382
業務収入	31,417,440,698
税金等収入	18,760,196,771
国県等補助金収入	10,821,482,944
使用料及び手数料収入	1,203,850,802
その他の収入	631,910,181
臨時支出	31,764,972
災害復旧事業費支出	31,524,211
その他の支出	240,761
臨時収入	6,200,290
業務活動収支	3,094,754,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,186,992,370
公共施設等整備費支出	1,565,157,837
基金積立金支出	1,617,586,533
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,248,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,736,125,588
国県等補助金収入	325,332,651
基金取崩収入	1,405,208,970
貸付金元金回収収入	2,261,541
資産売却収入	3,322,426
その他の収入	-
投資活動収支	△1,450,866,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,938,950,926
地方債償還支出	2,937,651,146
その他の支出	1,299,780
財務活動収入	1,401,031,381
地方債発行収入	1,401,031,381
その他の収入	-
財務活動収支	△1,537,919,545
本年度資金収支額	105,968,068
前年度末資金残高	2,812,736,145
比例連結割合変更に伴う差額	△1,358,357
本年度末資金残高	2,917,345,856
前年度末歳計外現金残高	175,329,749
本年度歳計外現金増減額	15,624,279
比例連結割合変更に伴う差額	55,142
本年度末歳計外現金残高	191,009,134
本年度末現金預金残高	3,108,354,990

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,333,724	1,636,429	873,792	105,096,361	58,651,751	1,973,129	46,444,610
土地	8,073,512	127,796	4,432	8,196,876	0	0	8,196,876
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,481,736	683,626	801,631	36,363,731	21,913,448	717,840	14,450,283
工作物	59,617,012	427,800	0	60,044,812	36,738,303	1,255,289	23,306,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,464	397,207	67,729	490,942	0	0	490,942
インフラ資産	25,469,000	341,363	20,665	25,789,698	16,633,429	405,578	9,156,269
土地	125,012	16,967	0	141,979	0	0	141,979
建物	616,112	2,935	489	618,558	352,304	14,099	266,254
工作物	24,722,876	260,606	139	24,983,343	16,281,125	391,479	8,702,218
その他	0	0	17,900	-17,900	0	0	-17,900
建設仮勘定	5,000	60,855	2,137	63,718	0	0	63,718
物品	3,643,535	148,477	12,465	3,779,547	2,807,189	109,702	972,358
合計	133,446,259	2,126,269	906,922	134,665,606	78,092,369	2,488,409	56,573,237

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.32%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.38%
5	徳島県市町村総合事務組合(予防接種事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.73%
6	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.33%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.19%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.91%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.35%
10	徳島中央広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.62%
11	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.62%
12	中央広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.70%
13	阿北環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.16%
14	阿北火葬場管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.99%
15	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし